



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社  
コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 染谷 良  
(氏名) 榊原 道治  
TEL 03-3514-0511  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,386	△20.0	△655	—	△611	—	△1,007	—
24年3月期	54,204	43.4	3,300	174.0	3,204	177.1	1,769	—

(注) 包括利益 25年3月期 △846百万円 (—%) 24年3月期 1,789百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△31.91	—	△3.9	△1.4	△1.5
24年3月期	56.04	—	6.9	7.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,912	25,501	62.0	803.77
24年3月期	46,709	26,667	56.8	839.75

(参考) 自己資本 25年3月期 25,376百万円 24年3月期 26,512百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,513	△1,478	△2,102	5,689
24年3月期	△5,245	△2,178	5,677	4,802

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	315	17.8	1.2
25年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	157	△15.7	0.6
26年3月期(予想)	—	—	—	—	5.00	—	45.1	—

(注) 次期年間配当は5円の予想であります。なお、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、現時点では当該基準日の配当予想は未定であります。予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△12.4	600	—	600	—	350	—	11.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	31,600,000 株	24年3月期	31,600,000 株
25年3月期	27,986 株	24年3月期	27,918 株
25年3月期	31,572,059 株	24年3月期	31,572,087 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,440	△10.0	△402	△153.8	403	△44.9	50	△85.6
24年3月期	36,048	20.7	749	14.9	732	16.3	349	△358.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.59	—
24年3月期	11.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	38,231		24,472		64.0		775.12	
24年3月期	41,945		24,594		58.6		778.98	

(参考) 自己資本 25年3月期 24,472百万円 24年3月期 24,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2P.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 経営方針と中長期的な経営戦略 .....	4
(2) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	1
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16
(2) 執行役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の業績

当連結会計年度の事業別の営業成績は以下の通りであります。

##### (合金鉄事業)

合金鉄の販売数量は、需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産が昨年度に比べ約0.8%増となったことから、当連結会計年度では前連結会計年度比1.4%の増加に留まりました。販売価格は、市況の悪化、円高の継続等により下落傾向で推移しましたが、当第4四半期連結会計期間以降、円高の是正により回復傾向にあります。

コスト面では原料のマンガン鉱石の購入価格は上昇傾向にあり、電力価格も大幅に上昇しました。当第4四半期連結会計期間においては、販売価格が回復傾向であったことから、第3四半期連結会計期間に計上しておりました棚卸資産の評価損は、一部製品を除き解消いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高は15%減少し207億5千1百万円、営業損失は1億6千万円となりました。

##### (機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、当該自動車の好調な生産を反映し当連結会計年度では前連結会計年度に比べ3割程度の販売数量の増加となりました。他方、磁石用合金は、国内での焼結磁石生産が低調であることから、販売数量は低迷しております。

機能材料事業の主要な原料であるレアアースの購入価格は、前連結会計年度後半から大幅に低下しており、その傾向が継続していることから、原材料を主体とする棚卸資産の評価損を約16億円計上しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べ売上高は25%減少し219億8千8百万円、営業損失は5億2千2百万円となりました。

##### (その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではありますが、売上高8億9千8百万円、営業利益は2千3百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は433億8千6百万円（前期の連結売上高、542億4百万円、前期比20.0%減）、連結営業損失は6億5千5百万円（前期は連結営業利益、33億円）、連結経常損失は6億1千1百万円（前期は連結経常利益、32億4百万円）、連結当期純損失は10億7百万円（前期は連結当期純利益、17億6千9百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

合金鉄事業においては、販売価格は円高の是正により回復傾向にあります。しかしながら原料のマンガン鉱石価格や電力価格の上昇によりコストアップが想定されることに加え、需要先である鉄鋼業界の生産状況によっては販売数量の減少も懸念されます。

機能材料事業においては、ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は好調な販売が予想されます。磁石用合金については今後の販売動向は不透明であります。ベトナム子会社の活用等により競争力強化を図ります。

こうした中、合金鉄事業、機能材料事業とも損益向上のために固定費を始めとした一層のコスト低減を実施し、収益基盤の強化を図ってまいります。

以上により、平成26年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

	通 期
連結売上高	380億円
連結営業利益	6億円
連結経常利益	6億円
連結当期純利益	3億5千万円

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、需要動向の変化、国際市況の変動など、多くの不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により上記業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ57億9千6百万円減少し、409億1千2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少及び借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ46億2千9百万円減少し、154億1千1百万円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度の純損失による減少と配当金の支払いによる減少等により、前連結会計年度に比べ11億6千6百万円減少し、255億1百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失と仕入債務の減少を上回って、売上債権、棚卸資産等が大きく減少し、45億1千3百万円の収入となりました。設備投資等の投資活動で14億7千8百万円使用し、借入金の返済と配当金の支払等による財務活動で21億2百万円の支出した結果等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ8億8千7百万円増加し、56億8千9百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業基盤の強化に備えた内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様への配当につきましては、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本と考えております。

当期の配当は、1株につき中間5円の年間5円といたしました。次期の配当は、1株につき年間5円の予想であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営方針と中長期的な経営戦略

当社グループは、マンガン系合金鉄の製造販売を中核とした企業グループであります。

合金鉄事業及びマンガン化成品事業で培った溶融技術、化学合成技術などを生かし、地球環境に貢献する事業展開を図ることで収益基盤の更なる強化を目指しております。

当社グループは一般廃棄物焼却炉灰の溶融固化による無害化を中心とした環境事業の推進と、二次電池用材料及び磁石用合金を中心とした機能材料事業の拡大により事業基盤の拡充・強化を行い、合金鉄事業を合せた三事業全ての拡大発展を図ってまいります。

- ① 合金鉄事業においては、夜間電力を最大限に活用したコストミニマム操業を基本とし、需要と市況に応じた最適生産体制とコストダウンの徹底により、国際的な競争力を維持して、コア事業としての収益を安定的に確保できるよう一層の努力を傾注してまいります。

また、安価かつ品質の良い合金鉄確保の観点から、電力供給面で優位性のあるマレーシアでの合金鉄生産プロジェクトに資本出資しております。

- ② 合金鉄事業の一翼を構成する環境事業においては、灰溶融専用炉2基と既存合金鉄電気炉2基を合わせた合計電気炉4基の「廃棄物溶融リサイクルセンター」で事業を推進しております。溶融処理対象は、全炉で一般廃棄物焼却炉灰及び産業廃棄物の処理許可を取得しており、今後着実な業容拡大を行ってまいります。

環境事業では、社会的な環境に対する要請に誠実にお応えすることが、当社の事業基盤強化に繋がるものと位置づけております。

- ③ 機能材料事業分野においては、現在ハイブリッド自動車に使用されているニッケル水素電池用酸素吸蔵合金の製造販売の着実な推進と、今後需要増加が予想されるリチウムイオン電池用材料の拡大に注力してまいります。

また、モーター用の磁石用合金についても、販売数量の拡大とコスト低減を進めてまいります。

これらの需要動向には素材メーカーの立場からの確に対応することとし、特に研究開発分野では性能向上やコスト低減といった客先ニーズに合致した技術開発を最重点で取り組んでまいります。

当社グループは以上の事業活動を通じて、収益基盤の強化・拡充を図り、株主・お取引先の皆様に一層信頼される企業グループの確立を目指してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

合金鉄事業については、販売価格の大幅な上昇は期待できない中、コスト面では、東京電力からの電力購入単価上昇による大きなコストアップがあるため、販売価格・製造コスト動向を踏まえ電気炉の操業形態、原料の調達・配合を勘案した最適な生産体制を構築してまいります。加えて、資本出資したマレーシアでの合金鉄生産プロジェクトも有効に活用してまいります。

機能材料事業については、自動車用二次電池向け酸素吸蔵合金の旺盛な需要に確実に対応し、また、今後成長が期待できるリチウムイオン電池用材料及び磁石用合金については、新製品・新技術の研究開発の推進と新設備による高品質化及びコスト低減により、事業の拡大と利益の増加を目指します。原料のレアアースの調達ソースの多様化と原料コスト低減のため、ベトナムでの事業の拡大・戦力化を行ってまいります。

当社グループは、環境事業の処理量拡大、HV・EV等環境対応自動車用二次電池材料の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続してまいります。また、中長期的な視点に立ち、必要な維持更新投資を継続するとともに、研究開発活動の充実・推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを行ってまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,427,948	5,689,724
預け金	3,374,381	—
受取手形及び売掛金	9,504,772	8,000,850
商品及び製品	5,278,038	4,296,292
仕掛品	196,008	156,364
原材料及び貯蔵品	14,798,141	9,935,680
繰延税金資産	726,614	1,102,483
その他	327,845	997,330
貸倒引当金	△80	△60
流動資産合計	35,633,670	30,178,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,053,130	3,089,959
機械装置及び運搬具(純額)	3,557,073	3,381,359
土地	962,214	967,881
リース資産(純額)	140,636	156,512
建設仮勘定	999,930	421,009
その他	164,107	204,262
有形固定資産合計	8,877,092	8,220,985
無形固定資産		
のれん	289,784	193,751
その他	57,208	61,726
無形固定資産合計	346,992	255,477
投資その他の資産		
投資有価証券	655,582	1,004,725
長期貸付金	46,779	37,975
繰延税金資産	36,240	36,854
前払年金費用	787,097	839,601
その他	329,044	341,931
貸倒引当金	△3,337	△3,337
投資その他の資産合計	1,851,405	2,257,750
固定資産合計	11,075,491	10,734,213
資産合計	46,709,162	40,912,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,851,053	5,661,450
短期借入金	7,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	30,000
リース債務	68,982	92,353
未払法人税等	1,272,477	23,891
賞与引当金	23,998	32,540
災害損失引当金	26,857	—
その他	919,088	1,513,168
流動負債合計	18,862,457	13,053,403
固定負債		
長期借入金	800,000	2,070,000
リース債務	71,654	64,159
繰延税金負債	214,224	142,785
退職給付引当金	76,285	73,701
その他	16,950	7,550
固定負債合計	1,179,113	2,358,195
負債合計	20,041,571	15,411,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	17,542,747	16,219,487
自己株式	△22,356	△22,377
株主資本合計	26,402,144	25,078,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,361	308,667
為替換算調整勘定	△54,750	△10,923
その他の包括利益累計額合計	110,610	297,744
少数株主持分	154,836	124,673
純資産合計	26,667,591	25,501,281
負債純資産合計	46,709,162	40,912,879



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	54,204,726		43,386,738
売上原価	48,243,557		41,278,566	
売上総利益	5,961,168		2,108,172	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	158,610		149,263	
荷造運搬費	445,961		484,240	
給料及び手当	989,425		1,029,651	
減価償却費	39,928		33,487	
退職給付費用	23,876		27,062	
研究開発費	375,048		351,104	
のれん償却額	106,403		107,942	
その他	521,369		580,798	
販売費及び一般管理費合計	2,660,624		2,763,550	
営業利益又は営業損失(△)	3,300,544		△655,378	
営業外収益				
受取利息	13,429		16,782	
受取配当金	15,319		20,089	
為替差益	—		176,776	
その他	40,826		50,880	
営業外収益合計	69,575		264,528	
営業外費用				
支払利息	68,077		68,982	
減価償却費	29,474		78,341	
その他	68,062		72,887	
営業外費用合計	165,614		220,211	
経常利益又は経常損失(△)	3,204,506		△611,062	
特別利益				
国庫補助金	—		48,424	
その他	—		792	
特別利益合計	—		49,217	
特別損失				
固定資産除却損	30,839		36,303	
固定資産圧縮損	—		48,424	
災害による損失	66,379		—	
減損損失	1,135		564,499	
工場閉鎖損失	—		66,153	
その他	3,929		35,803	
特別損失合計	102,282		751,184	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,102,223		△1,313,028	
法人税、住民税及び事業税	1,281,177		263,421	
法人税等調整額	96,645		△527,200	
法人税等合計	1,377,822		△263,778	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,724,401		△1,049,250	
少数株主損失(△)	△45,032		△41,711	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,769,433		△1,007,538	

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,724,401	△1,049,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,793	143,306
為替換算調整勘定	16,173	59,851
その他の包括利益合計	64,967	203,157
包括利益	1,789,368	△846,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,830,418	△820,404
少数株主に係る包括利益	△41,050	△25,688

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,251,753	5,251,753
当期末残高	5,251,753	5,251,753
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,124,091	17,542,747
当期変動額		
剰余金の配当	△315,721	△315,720
当期純利益又は当期純損失(△)	1,769,433	△1,007,538
連結範囲の変動	△36,255	—
その他	1,198	—
当期変動額合計	1,418,655	△1,323,259
当期末残高	17,542,747	16,219,487
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△22,340	△22,356
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△20
当期変動額合計	△16	△20
当期末残高	△22,356	△22,377
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,983,504	26,402,144
当期変動額		
剰余金の配当	△315,721	△315,720
当期純利益又は当期純損失(△)	1,769,433	△1,007,538
自己株式の取得	△16	△20
連結範囲の変動	△36,255	—
その他	1,198	—
当期変動額合計	1,418,639	△1,323,280
当期末残高	26,402,144	25,078,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,567	165,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,793	143,306
当期変動額合計	48,793	143,306
当期末残高	165,361	308,667
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△54,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,750	43,827
当期変動額合計	△54,750	43,827
当期末残高	△54,750	△10,923
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116,567	110,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,956	187,133
当期変動額合計	△5,956	187,133
当期末残高	110,610	297,744
少数株主持分		
当期首残高	—	154,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,836	△30,162
当期変動額合計	154,836	△30,162
当期末残高	154,836	124,673
純資産合計		
当期首残高	25,100,072	26,667,591
当期変動額		
剰余金の配当	△315,721	△315,720
当期純利益又は当期純損失（△）	1,769,433	△1,007,538
自己株式の取得	△16	△20
連結範囲の変動	△36,255	—
その他	1,198	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,879	156,971
当期変動額合計	1,567,518	△1,166,309
当期末残高	26,667,591	25,501,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,102,223	△1,313,028
減価償却費	1,662,638	1,512,607
減損損失	1,135	564,499
工場閉鎖損失	—	66,153
のれん償却額	106,403	107,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	△20
前払年金費用の増減額(△は増加)	△85,169	△52,504
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△47,361	—
受取利息及び受取配当金	△28,749	△36,872
支払利息	68,077	68,982
投資有価証券評価損益(△は益)	3,829	31,104
固定資産除却損	31,866	32,800
売上債権の増減額(△は増加)	△2,502,301	1,503,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,626,566	5,883,852
未収入金の増減額(△は増加)	△62,446	△103,218
未収消費税等の増減額(△は増加)	70,614	132,148
前払費用の増減額(△は増加)	△25,735	3,927
前渡金の増減額(△は増加)	△4,092	△46,472
仕入債務の増減額(△は減少)	86,879	△2,189,603
前受金の増減額(△は減少)	3,102	111,866
未払費用の増減額(△は減少)	140,427	23,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,113	444,798
その他	20,154	△141,859
小計	△5,110,006	6,604,256
利息及び配当金の受取額	28,434	36,521
利息の支払額	△65,592	△67,673
法人税等の支払額	△98,644	△2,059,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,245,808	4,513,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,144,702	△1,297,992
長期貸付金の回収による収入	7,552	8,804
投資有価証券の取得による支出	—	△157,662
その他	△41,488	△31,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178,637	△1,478,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	6,000,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	800,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	△1,000,000
配当金の支払額	△318,266	△316,762
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,972	△86,079
少数株主からの払込みによる収入	78,098	—
その他	△16	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,677,843	△2,102,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,708	△45,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,748,311	887,395
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,880	—
現金及び現金同等物の期首残高	6,519,760	4,802,329
現金及び現金同等物の期末残高	4,802,329	5,689,724

(5)注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は44,798千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は56,594千円減少しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものであります。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりであります。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がその他で676千円増加、セグメント損失が合金鉄事業で20,998千円、機能材料事業で23,123千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,423,260	29,216,244	53,639,505	565,221	54,204,726	—	54,204,726
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	300,919	300,919	△300,919	—
計	24,423,260	29,216,244	53,639,505	866,140	54,505,646	△300,919	54,204,726
セグメント利益	242,997	3,023,626	3,266,624	40,544	3,307,168	△6,624	3,300,544
セグメント資産	16,127,838	24,641,166	40,769,004	358,594	41,127,598	5,581,563	46,709,162
その他の項目							
減価償却費	993,618	623,106	1,616,724	6,017	1,622,742	△6,245	1,616,497
のれんの償却額	—	106,403	106,403	—	106,403	—	106,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	535,120	1,569,229	2,104,349	19,585	2,123,934	△12,869	2,111,065

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,624千円は、固定資産における未実現損益であります。

(2) セグメント資産の調整額5,581,563千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,751,487	21,988,528	42,740,016	646,722	43,386,738	—	43,386,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	251,355	251,355	△251,355	—
計	20,751,487	21,988,528	42,740,016	898,077	43,638,093	△251,355	43,386,738
セグメント利益 又は損失(△)	△160,307	△522,602	△682,910	23,083	△659,826	4,448	△655,378
セグメント資産	16,150,538	17,776,626	33,927,165	334,419	34,261,585	6,651,294	40,912,879
その他の項目							
減価償却費	881,620	546,771	1,428,392	11,568	1,439,960	△5,695	1,434,265
のれんの償却額	—	107,942	107,942	—	107,942	—	107,942
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	717,154	890,806	1,607,961	23,411	1,631,372	△1,247	1,630,125

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額4,448千円は、固定資産における未実現損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,651,294千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「機能材料」セグメントにおいて、当社妙高工場が保有するマンガン系無機化学品用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度においては564,499千円であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	839.75円	803.77円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	56.04円	△31.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 自 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 自 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,769,433	△1,007,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,769,433	△1,007,538
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,087	31,572,059

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動 (平成25年6月27日付予定)

- ・ 新任代表取締役候補  
代表取締役 西野 隆夫 [ 現 取締役 ]
- ・ 退任予定代表取締役  
取締役 染谷 良 [ 現 代表取締役 ]

## ② その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

- ・ 新任取締役候補  
取締役 古跡隆一郎 [ 現 執行役員 ]
- ・ 新任監査役候補  
監査役 (非常勤、社外) 小森 一也 [ 現 新日鐵住金(株)原料第一部兼原料第二部上席主幹  
投資管理担当 ]
- ・ 退任予定監査役  
監査役 (非常勤) 力久 勉  
監査役 (非常勤、社外) 谷水 一雄

## (2) 執行役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

- ・ 新任予定執行役員  
執行役員 渡辺 吉夫 [ 現 企画部長兼鹿島工場副工場長 ]
- ・ 昇任予定執行役員  
常務執行役員 市原 清 [ 現 執行役員 鹿島工場長兼鹿島工場業務部長兼環境事業部長  
中電興産株式会社社長 ]